

改正後 (R5.5.1)	現 行 (R3.5.1)
<p>第1条 (略)</p> <p>第2条 総合評価落札方式（地域防災力維持型）の対象となる工事は、原則として設計額（消費税および地方消費税に相当する額を含む。以下同じ。）が2千万円を超え、<u>1億円未満</u>の「土木一式工事」のうち総合評価落札方式実施要領第3条第1項第1号に規定する実績評価型（簡易型）によらない工事（主たる工事内容が「総合評価の手引き」（別表1）に該当しない工事）とする。</p> <p>第3条～第14条 (略)</p> <p>附 則</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 この要領は、平成26年6月1日から施行する。 2 この要領は、平成29年7月1日から施行する。 3 この要領は、平成30年4月1日から施行する。 4 この要領は、平成31年5月1日から施行する。 5 この要領は、令和 2年4月1日から施行する。 6 この要領は、令和 3年5月1日から施行する。 <u>7 この要領は、令和 5年5月1日から施行する。</u> 	<p>第1条 (略)</p> <p>第2条 総合評価落札方式（地域防災力維持型）の対象となる工事は、原則として設計額（消費税および地方消費税に相当する額を含む。以下同じ。）が2千万円を超え7千万円未満の「土木一式工事」のうち総合評価落札方式実施要領第3条第1項第1号に規定する実績評価型（簡易型）によらない工事（主たる工事内容が「総合評価の手引き」（別表1）に該当しない工事）とする。</p> <p>第3条～第14条 (略)</p> <p>附 則</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 この要領は、平成26年6月1日から施行する。 2 この要領は、平成29年7月1日から施行する。 3 この要領は、平成30年4月1日から施行する。 4 この要領は、平成31年5月1日から施行する。 5 この要領は、令和 2年4月1日から施行する。 6 この要領は、令和 3年5月1日から施行する。

改正後 (R5.5.1) 現 行 (R3.5.1)

別記2（地域防災力維持型）

別記2（地域防災力維持型）

地 域 防 災 力 維 持 型

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価 点数	
企業 ・ 0 技 術 力	(a)工事成績	福井県が発注する工事の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？(※1)	80点以上 70.5点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70)×0.2 70.5点未満	2.0 0.1~1.9 0.0	
	(b)優良工事表彰 [業種:土木一式] (知事表彰:令和〇年度表彰、令和〇年度表彰、所長表彰:令和〇年度表彰)	福井県の優良工事表彰(知事表彰は過去2年間、〇〇事務所長表彰は過去1年間)の有無(※2)	知事表彰受賞による加点申請あり 所長表彰受賞による加点申請あり 加点申請無し(または受賞無し)	0.3 0.2 0.0	
	(c)地域防災力維持	工事を自社で施工(5割以上)および当該土木事務所管内に主たる営業所を有する企業を下請として活用し施工する比率(※3)	7割以上 7割未満	0.7 0.0	
	配 置 予 定 技 術 者 の 技 術 力 5 点	(a)配置予定技術者の保有する資格等	配置予定技術者の保有する資格および年齢(※4) (当該工事の入札書提出日が属する年度の4月1日時点の年齢)	40歳未満かつ1級土木施工管理技士 1級土木施工管理技士 35歳未満 上記以外	1.5 1.0 0.5 0.0
			(a-2)配置予定技術者の継続学習への取組状況 [推奨ユニット数] 1年間で20ユニット以上、2年間で40ユニット以上、3年間で60ユニット以上、4年間で80ユニット以上、5年間で100ユニット以上のうちいずれかを満たすもの	40歳未満かつ推奨ユニット数以上を取得している 推奨ユニット数以上を取得している 35歳未満 上記以外	1.5 1.0 0.5 0.0
(a)地域精通度		主たる営業所の所在地	〇〇市(町)に主たる営業所あり 上記以外	1.5 0.0	
(b)社会貢献度		福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無(※5)	災害協定の締結あり 災害協定の締結なし	1.0 0.0	
(c)地域貢献度 (令和〇年度または令和〇年度)		過去2か年度における県または市町と除雪作業(凍結防止剤散布を含む)の契約を締結した実績の有無(※6)	実績あり 実績なし	0.5 0.0	
企業 の 地 域 性 、 社 会 性 5 ・ 5 点	(d)県産品の活用	発注者指定の品目(特記仕様書 別表 参照)に県産品を活用する(※7)	条件を満たす 上記以外	0.5 0.0	
	(e)契約件数	当該工事の入札書提出日の属する年度の契約件数(※8)	0件	2.0	
			1件	1.0	
			2件	0.5	
			3件以上	0.0	
満点		地域防災力維持型	10.0		

- ※1 福井県が発注する工事の過去2か年度の工事成績がない場合は、発注機関ごと当該年度落札1回に限り、75点を付与する。なお、同じ入札日に複数の地域防災力維持型の発注工事がある場合には、複数の工事に75点を申請できるが、開札順で最初に落札候補者となった1回のみを有効とする。
- ※2 優良工事表彰による加点は、知事表彰については発注機関ごと、所長表彰については表彰を受けた発注機関において、入札公告日の属する各年(表彰日の翌日から翌年の優良工事表彰日までの期間(約1年間))あたり1回限りとする
- ※3 自社および当該管内の下請企業による施工比率=(当初契約額-(管外企業の一次下請額の合計+管外企業の下請けへの材料支給品額の合計))/当初契約額 (単位:「割」未満端数切捨て)
自社で施工する比率が5割以上とする場合に限り加点する。
合併入札の場合は、いずれの工事も自社(5割以上)および当該管内の下請企業で施工する比率を7割以上とする場合に限り加点する。
- ※4 合併入札の場合で、それぞれの工事の配置予定技術者の保有する資格等または取得ユニット数等が異なる場合には、評価点が最低となる者で加点する。
- ※5 工事施工地係を所管する土木事務所管内で有効なものに限り、加点対象とする。具体的には、
①当該土木事務所と締結した災害協定
②県内全域を対象とした災害協定の場中で、応札者の主たる営業所の所在地が当該土木事務所管内にあるとき。
とし、「広域災害時における公共土木施設の応急対策に関する協定」は、加点対象外とする。
- ※6 工事施工地係を所管する土木事務所管内で有効なものに限り、加点対象とする。
具体的には当該土木事務所または当該土木事務所管内の市町との契約締結の実績を加点対象とする。
- ※7 「(d)県産品の活用」において、別表の該当欄が全て空白である場合には、この項目は「条件を満たす」とし0.5点を加点する。
- ※8 契約件数は、発注機関ごとの入札(総合評価落札方式(地域防災力維持型))によるものに限る。)による土木一式工事のうち、当該工事の入札書の提出日の前日までに落札決定した件数をいう。ただし、落札決定した工事が「合併入札」であった場合には、その入札工事全体で1件とカウントする。
なお、同じ入札日に複数の地域防災力維持型の発注工事がある場合には、1つの工事にのみ契約件数に応じた点数を申請し、それ以外の工事には順次「契約件数が1件ずつ増えたものと仮定した点数」で加点申請を行うこと。ただし、複数の工事に同じ点数を申請した場合には、全ての申請点数を「0点」として評価する。

※「継続学習」は設計金額7,000万円以上において、配置予定技術者の一級土木施工管理技士の資格を評価項目としない案件において評価項目とする。

技術資料(様式第4号) (略)

別記2（地域防災力維持型）

別記2（地域防災力維持型）

地 域 防 災 力 維 持 型

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価 点数	
企業 ・ 3 業 の 0 技 術 力	(a)工事成績	福井県が発注する工事の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？(※1)	80点以上 71点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70)×0.2 71点未満	2.0 0.2~1.8 0.0	
	(b)優良工事表彰 [業種:土木一式] (知事表彰:令和〇年度表彰、令和〇年度表彰、所長表彰:令和〇年度表彰)	福井県の優良工事表彰(知事表彰は過去2年間、〇〇事務所長表彰は過去1年間)の有無(※2)	知事表彰受賞による加点申請あり 所長表彰受賞による加点申請あり 加点申請無し(または受賞無し)	0.3 0.2 0.0	
	(c)地域防災力維持	工事を自社で施工(5割以上)および当該土木事務所管内に主たる営業所を有する企業を下請として活用し施工する比率(※3)	7割以上 7割未満	0.7 0.0	
	配 置 予 定 技 術 者 の 技 術 力 5 点	(a)配置予定技術者の保有する資格等	配置予定技術者の保有する資格および年齢(※4) (当該工事の入札書提出日が属する年度の4月1日時点の年齢)	40歳未満かつ1級土木施工管理技士 1級土木施工管理技士 35歳未満 上記以外	1.5 1.0 0.5 0.0
			(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	〇〇市(町)に主たる営業所あり 上記以外
(b)社会貢献度			福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無(※5)	災害協定の締結あり 災害協定の締結なし	1.0 0.0
(c)地域貢献度 (令和〇年度または令和〇年度)			過去2か年度における県または市町と除雪作業(凍結防止剤散布を含む)の契約を締結した実績の有無(※6)	実績あり 実績なし	0.5 0.0
企業 の 地 域 性 、 社 会 性 5 ・ 5 点	(d)県産品の活用	発注者指定の品目(特記仕様書 別表 参照)に県産品を活用する(※7)	条件を満たす 上記以外	0.5 0.0	
	(e)契約件数	当該工事の入札書提出日の属する年度の契約件数(※8)	0件	2.0	
			1件	1.0	
			2件	0.5	
			3件以上	0.0	
満点		地域防災力維持型	10.0		

- ※1 福井県が発注する工事の過去2か年度の工事成績がない場合は、発注機関ごと当該年度落札1回に限り、75点を付与する。なお、同じ入札日に複数の地域防災力維持型の発注工事がある場合には、複数の工事に75点を申請できるが、開札順で最初に落札候補者となった1回のみを有効とする。
- ※2 優良工事表彰による加点は、知事表彰については発注機関ごと、所長表彰については表彰を受けた発注機関において、入札公告日の属する各年(表彰日の翌日から翌年の優良工事表彰日までの期間(約1年間))あたり1回限りとする
- ※3 自社および当該管内の下請企業による施工比率=(当初契約額-(管外企業の一次下請額の合計+管外企業の下請けへの材料支給品額の合計))/当初契約額 (単位:「割」未満端数切捨て)
自社で施工する比率が5割以上とする場合に限り加点する。
合併入札の場合は、いずれの工事も自社(5割以上)および当該管内の下請企業で施工する比率を7割以上とする場合に限り加点する。
- ※4 合併入札の場合で、それぞれの工事の配置予定技術者の保有する資格等が異なる場合には、評価点が最低となる者で加点する。
- ※5 工事施工地係を所管する土木事務所管内で有効なものに限り、加点対象とする。具体的には、
①当該土木事務所と締結した災害協定
②県内全域を対象とした災害協定の場中で、応札者の主たる営業所の所在地が当該土木事務所管内にあるとき。
とし、「広域災害時における公共土木施設の応急対策に関する協定」は、加点対象外とする。
- ※6 工事施工地係を所管する土木事務所管内で有効なものに限り、加点対象とする。
具体的には当該土木事務所または当該土木事務所管内の市町との契約締結の実績を加点対象とする。
- ※7 「(d)県産品の活用」において、別表の該当欄が全て空白である場合には、この項目は「条件を満たす」とし0.5点を加点する。
- ※8 契約件数は、発注機関ごとの入札(総合評価落札方式(地域防災力維持型))によるものに限る。)による土木一式工事のうち、当該工事の入札書の提出日の前日までに落札決定した件数をいう。ただし、落札決定した工事が「合併入札」であった場合には、その入札工事全体で1件とカウントする。
なお、同じ入札日に複数の地域防災力維持型の発注工事がある場合には、1つの工事にのみ契約件数に応じた点数を申請し、それ以外の工事には順次「契約件数が1件ずつ増えたものと仮定した点数」で加点申請を行うこと。ただし、複数の工事に同じ点数を申請した場合には、全ての申請点数を「0点」として評価する。

技術資料(様式第4号) (略)

改正後 (R5.5.1)

様式第4号の2 (地域防災力維持型)

技術資料自己評価申請書

様式第4号の2
(地域防災力維持型)

工事名
工事場所

〇〇〇〇川 〇〇市〇〇

企業名	企業の技術力										企業の地域性・社会性										技術評価点						
	工事成績 (注1)					優良工事表彰 (注2)					地域貢献度					社会貢献度						製品・サービスの品質					小計
	平均		加算点			表彰区分		加算点			表彰区分		加算点			表彰区分		加算点				表彰区分		加算点			
	件数	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点		加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	
最大	80点以上	2.0	知事表彰	0.3	7割以上	0.7	3.0	40歳未満一級士木	1.5	1.5	〇〇市	1.5	有	1.0	有	0.5	有	0.5	0件	2.0	5.5	10.0					
最小	70.5点未満	0.0	所長表彰	0.2	～	0.2	0.0	1級土木	1.0	1.0	～	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	1件	1.0	～						
平均	70.5点未満	0.0	無し	0.0	未達	0.0	0.0	35歳未満	0.5	0.5	～	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	2件	0.5	～						
配属予定技術者	小計					小計					小計					小計					小計						
件数	6	75.5	1.1	0.2	8	0.7	2.0	40歳未満一級士木	1.5	1.5	〇〇市	1.0	無	0.0	有	0.5	有	0.5	1件	1.0	3.0	6.5					

自己評価点

自己評価点	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(平均点は少数第2位以下を切捨てた少数第1位までの数値とし、加算点は計算した結果の小数第2位以下を切捨てる)

注意

- 事後審査型の案件において、入札公告に使い、入札書と同時に提出する。
- 入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第13号を作成した後に、記入すること。
- 評価対象となっていない項目については空欄とすること。
- 様式の変更は行わず、黄色着色の箇所のみ記入し、入札公告に添付されたエクセルのまま提出すること。なお、ファイル名には企業名称を含めること。
- 入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式となる書類を添付する必要がある場合は、福井県電子入札運用基準第8条に基づき、LZH形式またはZIP形式により圧縮すること。
- 入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料を併せて、書類目録(添付資料を郵送または持参する場合)、様式第9号～13号および添付資料を提出すること。
- 様式第4号の2と様式第9号～13号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。不整合があった項目は、加算しないことがある。
- (注1) 福井県が発注する工事の過去2か年度の工事成績がない場合は、発注機関ごと当該年度落札1回に限り、7.5点を付与する。この平均点を加算申請する場合は、件数欄に「無」と記入のうえ、7.5点を平均に記入すること。
- (注2) 優良工事表彰による加算点は、知事表彰については発注機関ごと、所長表彰については発注機関において、入札公告日の属する各年(表彰日の翌日から翌年の優良工事表彰日まで)の期間(約1年間)に限りとする。
- (注3) 自社で施工する比率：(当初契約額-(一次下請額の合計+下請けへの材料支給品額の合計)) / 当初契約額 (単位：「割」未満端数切捨て) / 当初契約額 (単位：「割」未満端数切捨て) / 当初契約額 (単位：「割」未満端数切捨て)

様式第4号の2
(地域防災力維持型)

技術資料自己評価申請書

工事名
工事場所

〇〇〇〇川 〇〇市〇〇

企業名	企業の技術力										企業の地域性・社会性										技術評価点						
	工事成績 (注1)					優良工事表彰 (注2)					地域貢献度					社会貢献度						製品・サービスの品質					小計
	平均		加算点			表彰区分		加算点			表彰区分		加算点			表彰区分		加算点				表彰区分		加算点			
	件数	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点	加算点		加算点	加算点	加算点	加算点		
最大	80点以上	2.0	知事表彰	0.3	7割以上	0.7	3.0	40歳未満一級士木	1.5	1.5	〇〇市	1.5	有	1.0	有	0.5	有	0.5	0件	2.0	5.5	10.0					
最小	71点未満	0.0	所長表彰	0.2	～	0.2	0.0	1級土木	1.0	1.0	～	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	1件	1.0	～						
平均	71点未満	0.0	無し	0.0	未達	0.0	0.0	35歳未満	0.5	0.5	～	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	2件	0.5	～						
配属予定技術者	小計					小計					小計					小計					小計						
件数	6	75	1.0	0.2	8	0.7	1.9	40歳未満一級士木	1.5	1.5	〇〇市	1.0	無	0.0	有	0.5	有	0.5	1件	1.0	3.0	6.4					

自己評価点

自己評価点	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

注意

- 事後審査型の案件において、入札公告に使い、入札書と同時に提出する。
- 入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第13号を作成した後に、記入すること。
- 評価対象となっていない項目については空欄とすること。
- 様式の変更は行わず、黄色着色の箇所のみ記入し、入札公告に添付されたエクセルのまま提出すること。なお、ファイル名には企業名称を含めること。
- 入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式となる書類を添付する必要がある場合は、福井県電子入札運用基準第8条に基づき、LZH形式またはZIP形式により圧縮すること。
- 入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料を併せて、書類目録(添付資料を郵送または持参する場合)、様式第9号～13号および添付資料を提出すること。
- 様式第4号の2と様式第9号～13号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。不整合があった項目は、加算しないことがある。
- (注1) 福井県が発注する工事の過去2か年度の工事成績がない場合は、発注機関ごと当該年度落札1回に限り、7.5点を付与する。この平均点を加算申請する場合は、件数欄に「無」と記入のうえ、7.5点を平均に記入すること。
- (注2) 優良工事表彰による加算点は、知事表彰については発注機関ごと、所長表彰については発注機関において、入札公告日の属する各年(表彰日の翌日から翌年の優良工事表彰日まで)の期間(約1年間)に限りとする。
- (注3) 自社で施工する比率：(当初契約額-(一次下請額の合計+下請けへの材料支給品額の合計)) / 当初契約額 (単位：「割」未満端数切捨て) / 当初契約額 (単位：「割」未満端数切捨て) / 当初契約額 (単位：「割」未満端数切捨て)

改正後 (R5.5.1)	現 行 (R3.5.1)														
(様式第11号) (地域防災力維持型) (用紙A4)	(様式第11号) (地域防災力維持型) (用紙A4)														
主任（監理）技術者の資格	主任（監理）技術者の資格														
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">配置予定技術者の 従事役職・氏名・ 生年月日・年齢 (※)</td> <td>〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳) □35歳未満 ・ □40歳未満 ・ □40歳以上</td> </tr> <tr> <td>最終学歴</td> <td>〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業</td> </tr> <tr> <td>法令による資格 ・免許等</td> <td>1級土木施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年、有効期限、登録番号および登録会社) 監理技術者講習 (取得年、修了証番号) 〇〇〇〇〇 (取得年および登録番号等)</td> </tr> <tr> <td>継続学習への取組み 状況 (注1)</td> <td>証明期間 (年 月 日) ~ (年 月 日) () 年間 取得単位数 () ユニット</td> </tr> </table>	配置予定技術者の 従事役職・氏名・ 生年月日・年齢 (※)	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳) □35歳未満 ・ □40歳未満 ・ □40歳以上	最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業	法令による資格 ・免許等	1級土木施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年、有効期限、登録番号および登録会社) 監理技術者講習 (取得年、修了証番号) 〇〇〇〇〇 (取得年および登録番号等)	継続学習への取組み 状況 (注1)	証明期間 (年 月 日) ~ (年 月 日) () 年間 取得単位数 () ユニット	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">配置予定技術者の 従事役職・氏名・ 生年月日・年齢 (※)</td> <td>〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳) □35歳未満 ・ □40歳未満 ・ □40歳以上</td> </tr> <tr> <td>最終学歴</td> <td>〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業</td> </tr> <tr> <td>法令による資格 ・免許等</td> <td>1級土木施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年、有効期限、登録番号および登録会社) 監理技術者講習 (取得年、修了証番号) 〇〇〇〇〇 (取得年および登録番号等)</td> </tr> </table>	配置予定技術者の 従事役職・氏名・ 生年月日・年齢 (※)	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳) □35歳未満 ・ □40歳未満 ・ □40歳以上	最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業	法令による資格 ・免許等	1級土木施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年、有効期限、登録番号および登録会社) 監理技術者講習 (取得年、修了証番号) 〇〇〇〇〇 (取得年および登録番号等)
配置予定技術者の 従事役職・氏名・ 生年月日・年齢 (※)	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳) □35歳未満 ・ □40歳未満 ・ □40歳以上														
最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業														
法令による資格 ・免許等	1級土木施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年、有効期限、登録番号および登録会社) 監理技術者講習 (取得年、修了証番号) 〇〇〇〇〇 (取得年および登録番号等)														
継続学習への取組み 状況 (注1)	証明期間 (年 月 日) ~ (年 月 日) () 年間 取得単位数 () ユニット														
配置予定技術者の 従事役職・氏名・ 生年月日・年齢 (※)	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳) □35歳未満 ・ □40歳未満 ・ □40歳以上														
最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業														
法令による資格 ・免許等	1級土木施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年、有効期限、登録番号および登録会社) 監理技術者講習 (取得年、修了証番号) 〇〇〇〇〇 (取得年および登録番号等)														
<p>(*) は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。</p> <p>注意：上記記載の内容が確認できる資料（年齢が確認できるもの（健康保険証等）の写し、1級国家資格者証の写し等、(社)全国土木施工管理技士会連合会の発行する学習履歴証明書等の写し）を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は、合計点の最低となる配置予定技術者とする。 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領」等を熟読の上、作成すること。 <p>(注1) 設計額が7千万円未満で「継続学習」を評価項目としない案件については記載不要</p>	<p>(*) は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。</p> <p>注意：上記記載の内容が確認できる資料（年齢が確認できるもの（健康保険証等）の写し、1級国家資格者証の写し等）を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は、合計点の最低となる配置予定技術者とする。 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領」等を熟読の上、作成すること。 														
[P O/O]	[P O/O]														
(様式第12号の1) ~ (様式14の2号) (略)	(様式第12号の1) ~ (様式14の2号) (略)														